

平成30年度当初予算のポイント

I 予算規模

平成30年2月 福島県

1兆4,472億12百万円 (対前年度 ▲2,712億円 ▲15.8%)

うち 復興・創生分 6,178億25百万円 (対前年度 ▲2,572億円 ▲29.4%)

※除染対策事業及び基金積立▲1,833億円、復興公営住宅整備▲477億円、公共災害復旧費(復興分)▲121億円など、復旧・復興の進捗による減

一日も早い復興の実現と地方創生に向けた取組の成果を、県民の皆さん一人一人に実感いただけるよう、更に挑戦を続け、福島の未来を切り拓くための予算として編成。

II 歳入

1 県税 2,341億37百万円

(対前年度 +130億円 +5.9%)

県内景気は一部に弱い動きがみられるものの、着実に持ち直しの傾向が続いていることなどから、法人事業税等が堅調に推移しており、前年度より増加する見込み。

2 地方交付税等

(1) 実質的な地方交付税 2,186億1百万円 (①+②)

(対前年度 +21億円 +1.0%)

①地方交付税	1,745億円	(対前年度 ±0億円 ±0.0%)
②臨時財政対策債	441億1百万円	(対前年度 +21億円 +5.1%)

(2) 震災復興特別交付税 868億37百万円

(対前年度 ▲34億円 ▲3.8%)

※東日本大震災からの復旧・復興事業の地方負担分、地方税の減収分等を措置するため、通常の地方交付税(上記(1))とは別枠で確保。

3 国庫支出金 3,150億88百万円

(対前年度 ▲872億円 ▲21.7%)

除染関係の補助金の減等により減額となる見込み。

4 県債 1,182億72百万円

(対前年度 ▲177億円 ▲13.0%)

- ①借換債を除いた県債の規模
993億34百万円(対前年度 ▲135億円 ▲11.9%)
【県債依存度 7.0%】
- ②借換債及び臨時財政対策債を除いた県債の規模
552億33百万円(対前年度 ▲156億円 ▲22.0%)
【県債依存度 4.0%】

※ 臨時財政対策債:実質的な地方交付税
(後年度の元利償還金は全額交付税で算定)

県債残高

平成30年度末見込み 1兆4,929億円 (対前年度 ▲35億円)

臨時財政対策債除く 8,685億円 (対前年度 ▲221億円)

Ⅲ 歳出

1 義務的経費 3,980億7百万円 (対前年度 ▲90億円 ▲2.2%)

- ① 人件費(対前年度 ▲14億円 ▲0.5%)
新陳代謝(職員の入替わり)など
- ② 扶助費(対前年度 +2億円 +0.7%)
避難市町村生活再建支援事業の増加など
(間接扶助費を含めると 対前年度 ▲109億円 ▲9.4%)
※うち国民健康保険特別会計繰出金への移行分は▲114億円)
- ③ 公債費(対前年度 ▲78億円 ▲6.9%)
元金償還の減少など

2 投資的経費 2,909億69百万円 (対前年度 ▲867億円 ▲22.9%)

- ① 公共事業(対前年度 ▲651億円 ▲23.3%)
復興公営住宅整備事業や災害復旧事業の減少など
※公共事業における維持補修費を含めると▲21.1%
※公共事業費全体額 2,333億円
- ② その他(対前年度 ▲216億円 ▲21.9%)
警察本部庁舎整備事業の減少など

3 一般行政経費 7,582億36百万円 (対前年度 ▲1,755億円 ▲18.8%)

- ① 補助費等(対前年度 ▲1,106億円 ▲20.6%)
市町村除染対策支援事業の減少など
- ② 維持補修費(対前年度 +29億円 +12.3%)
道路修繕の増加のほか、緊急に必要な公共施設等の維持管理・長寿命化対策など
- ③ その他(対前年度 ▲679億円 ▲18.2%)
除染対策基金積立事業の減少など

Ⅳ 財源不足への対応

1 財源不足額 913億円

東日本大震災及び原子力災害からの復興に係る多様かつ膨大な事業等を実施するためには、913億円の財源不足が見込まれる。

2 財源確保の状況

<復興・創生分> 526億円

①歳入確保

- ・原子力災害等復興基金の活用(508億円)
- ・復興事業への地方負担導入分に係る資金手当債の活用(18億円)

<通常分> 387億円

①歳入確保(56億円)

- ・特定目的基金の活用(13億円)
- ・行政改革推進債、退職手当債の活用(43億円)
- ②歳出抑制(事務事業の見直しなどによる)(▲10億円)
- ③繰越金の活用(5億円)

④主要基金の取崩し(316億円)

※主要基金の実質的な平成30年度末残高見込み:34億円

Ⅴ 総合計画における主要事業

1 人口減少・高齢化対策プロジェクト	557億円(195件)
2 復興計画の重点プロジェクト	
① 避難地域等復興加速化プロジェクト	670億円(63件)
② 生活再建支援プロジェクト	309億円(37件)
③ 環境回復プロジェクト	1,247億円(33件)
④ 心身の健康を守るプロジェクト	220億円(41件)
⑤ 子ども・若者育成プロジェクト	213億円(83件)
⑥ 農林水産業再生プロジェクト	728億円(80件)
⑦ 中小企業等復興プロジェクト	933億円(42件)
⑧ 新産業創造プロジェクト	401億円(27件)
⑨ 風評・風化対策プロジェクト	187億円(65件)
⑩ 復興まちづくり・交流ネットワーク基盤強化プロジェクト	1,355億円(39件)

合計 6,820億円(705件)【再掲事業1,529億円(240件)含む。】 2

(注)表示単位未満の端数は、記載区分毎に四捨五入している。